

【シンポジウム】

第二言語習得研究における共約可能性を求めて In Search of Commensurability in SLA Research

竹内 理

関西大学

TAKEUCHI, Osamu

Kansai University

Abstract

This invited article is a revised version of a paper read at the symposium of the 30th Annual Conference of the JACET Chubu Chapter. In this article, the author makes an attempt to realize the ‘commensurability’ among different scopes and approaches in SLA research. He argues that four principles based on Saijo (2007, 2008), *i.e.*, public/open nature, falsifiability, interest-correlativity, and structure-orientedness, are vital in devising a framework for achieving higher commensurability in research. He then applies the principles to the actual process of conducting SLA research and demonstrates how they work in it.

キーワード：共約可能性、公共性、批判可能性、関心相関性、構造指向性

Keywords: commensurability, public/open nature, falsifiability,
interest-correlativity, structure-orientedness

1. はじめに

本論文は、第30回（2014年）大学英語教育学会（JACET）中部支部大会で行われたシンポジウム（第二言語習得論からみた大学英語教育：量的アプローチと質的アプローチの共存）で発表された内容をもとに、加筆・修正を加えたものである。本論考で企図するところは、研究を研究たらしめる原理・原則を確立し、研究のスキームの違い、さらには方法論上のアプローチの違いというものを乗り越えて、第二言語習得（second language

acquisition: SLA) 研究を実質的に前進させていく方法を模索すること、つまり SLA 研究における「共約可能性」(commensurability) を探ることにある。本論文では、まず、SLA 研究には、研究のスコップ (=フォーカスのあて方) の違いに起因した異なる立ち位置が存在することについて言及する。つまり、(a) 言語教育と直接的に関係する実践的なテーマを取り扱う SLA 研究と、(b) 言語教育とは直接関係しない基礎的な部分を主として取り扱う SLA 研究が存在していることを示す。続いて、研究方法における量と質というアプローチの違い、つまり事象の見方の違いについて議論する。その後、このようなスコップの違いとアプローチの違いを巡る (どちらかと言うと) 不毛な議論を回避して、SLA 研究を実質的に進めていくには、どのような原理・原則 (=枠組み) を導入したらよいのかについて考えていく。

2. SLA 研究におけるスコップの違い

SLA 研究のスコップとしては、まず、教育還元にはフォーカスをあてるものが存在している。大学英語教育学会 (JACET) の定款をみると、その第 4 条に、

定款第 4 条：この法人は、大学をはじめとする高等教育機関における英語教育及び言語教育関連の、研究・実践結果の発表の場の提供、大学教員の表彰、教育現場の調査研究を通じて、日本の大学英語教育の改善及び英語教育に係る研究の発展に寄与することを目的とする。

とあることから、JACET が言語教育 (この場合、大学英語教育) への還元を重要視していることがわかる。この立場は、全国英語教育学会 (JASELE) や外国語教育メディア学会 (LET) といった外国語教育に関する日本の中心的学会においても共有されているものといえよう。

もう 1 つの立場は、言語教育への還元をそのスコップから外し、純粋に科学として SLA 研究を遂行しようとするものである。たとえば、日本第二言語習得学会 (J-SLA) のウェブページには、

第二言語習得研究は、言語研究、母語習得研究などの認知科学研究と同様、純粋な科学研究領域であり、第二言語習得研究の成果が言語教育に対していかなる示唆を含んでいるかという問題は含まれていない。

とあり、同学会がこのスタンスを採っていることがわかる。

上述の例は、同じ SLA 研究を標榜していても、フォーカスの置き方によってスコープに違いが生じてくるという実情を明確に示している。しかし、その違いは、お互いの知見や解釈を利用できないほどに決定的なものであるとは考えられない。実際、それらは間違いなく、相互に利用されつつある（たとえば、白井、2012；全国英語教育学会、2014）。このことより考えると、実践への還元にはフォーカスがあろうが、基礎研究にはフォーカスがあろうが、プロセスを他の研究者に公開し、不適切なものを淘汰し、良いものを蓄積・体系化し、事象を説明・予測することが研究の営みであるとみなす限り、スコープの違いは乗り越えることができる（＝共約可能な）ものであり、知見や解釈を共有していく際に何の問題も引き起さない、と筆者は考えている。

3. SLA 研究におけるアプローチの違い

次に研究手法に目を転じると、今回のシンポジウムのテーマのように、量的アプローチ (quantitative approach) と質的アプローチ (qualitative approach) という 2 つのアプローチを巡って議論されることが多い。前者の量的アプローチは定量的ともいわれ、テストや質問紙を通してデータを収集し、カテゴリー化してその数をかぞえ、統計をもちいて分析する。このアプローチでは、仮説を立てて、これを検証する傾向が強いため、「仮説検証型」のアプローチともいわれており、一般化を目指す研究に適している。一方、後者の質的アプローチは定性的ともいわれ、インタビューや観察によって得られた言語データをそのまま分析対象とする。このため、1 人ひとりの「声」を分析の対象にすることが可能であるとされる。このアプローチでは、現象の中からパターンを見つけ出し、仮説を作り出すような傾向が強いことから、「仮説生成型」のアプローチともいわれている。通例、上記 2 つのアプローチは、お互いに相容れないもののようによく語られることが多いといわれている（竹内、水本、2014）。

では、なぜこの両者は、相容れないものと見なされることが多いのだろうか。その理由は、両者の違いの根底に、現実社会の事象をどう見るのかという認識論 (epistemology) の違いが存在しているためではないかと考えられる。量的アプローチは、客観的な世界（外界）の存在を認める立場となる。つまり、我々の認識とは独立して（我々の見方とは関係なく）、そこに世界は存在しているととらえる考え方であり、このため主体（研究者）と世界（事象）を切り離して、世界を対象化し、数量的に測り、一般化することが可能となる。また、偉大な科学者アイザック・ニュートンの “If I have seen further, it is by standing on the shoulders of giants.” というコトバ¹ に見られるように、知見や解釈の累積性を重ん

じることにもつながっていく。

一方、質的アプローチは、客観的な世界の存在を前提としない立場となる。そして、ここではコトバの存在が大きな意味を持つ。つまり、我々は世界（外界）をあるがままに認識しているのではなく、コトバにより考え、意味づけながら認識していると考える。この立場に立つと、世界（事象）を主体（研究者）から切り離すことは不可能となり、同じものを見ても、研究者の意味づけにより解釈が変わることとなる。従って、一般化は難しくなり、多様な解釈の存在を認めることとなる。

上記のように考えると、アプローチが違うということは、物事を理解する枠組みが異なるということになり、同じものを見ても同一の結論に達することはできず、結果として、双方にとって、相手の立場が理解不可能なものになり得てしまう。これは、クーン（1980）のいうところの「共約不可能性」（incommensurability）という状況である。しかしここで重要なのは、どちらの枠組みもあくまでも仮説であり、どちらがより真実に近いかは、判断が不可能だということである。² このため、それぞれのアプローチの優劣をいくら論じて、それは単なる信念の対立となるだけで、SLA 研究を実質的に前進させることへはつながらない。それ故、このような対立をことさら論じることを避け、研究というものを、(i) 研究者の関心・目的にしたがいアプローチを選び、(ii) プロセスを他の研究者に公開し、(iii) 不適切なものを淘汰し、(iv) 良いものを蓄積・体系化し、(v) 事象を説明・予測する営みととらえ、共約（つまり、質・量双方の立場を乗り越えていくこと）に向けての道筋（＝枠組み）を考え出す方が、より建設的であると筆者は考えている。

4. 共約に向けての道筋

それでは、我々が信念対立の果てに生じる不毛な論争³を避けて、異なるスコープやアプローチを共約し、SLA 研究を実質的に進めていくには、どのような枠組みを導入すればよいのだろうか。上記の第2節および第3節の結びにも述べているように、筆者は、研究というものが、スコープやアプローチの違いの如何を問わず、「特定の知見や解釈に至るプロセスを皆が吟味できるように公開する」（公共性）、「吟味の過程で不適切なものを淘汰する可能性を担保する」（批判可能性）、「研究者の関心・目的にしたがい、さまざまな選択をおこなう」（関心相関性）、そして「良いものを蓄積し、体系化して、事象を説明・予測できるよう指向する」（構造指向性）の4条件を満たすことが、共約に向けての枠組みにおいて大切であると考えている。この考え方は、西條（2005, 2007, 2008）が唱える「構成構造主義」（structured construction qualitative research method : SCQRM）のエッセンス部分に依拠したものである。以下に上述4条件について、それぞれ解説を加えていくことに

したい。

4.1 公共性

「研究とは、個人内や仲間内で完結する私的な営みではなく、多くの研究者の目にさらし、得られた知見や、その知見に至るプロセスを共有しながら、さらなる探求を次の研究者へ託していく公の営みである」という考え方のことを公共性という。公共性を担保するためには、まず議論の土台となる定義を明瞭にし、共有することが大切となる。仲間内ではこの定義が自明のように取り扱われることもあるが、共有のために言語化すると齟齬が生じることも多いので、十分な配慮が必要であろう。これと同様に、その研究を遂行する意義についても明確にわかるよう、他者の目線に立って、しっかりと説明することが強く求められる。

続いて、研究の方法・手順、参加者の特性、研究者の立ち位置、置かれた環境などを詳らかに示し、他者が「なぞれる」ようにしていく必要もある。「なぞれる」というのは、再現性を生み出すことだけを企図しているのではない。データを状況に埋め込み、その状況から、ある特定の解釈がどのように「立ち現れる」(emerge)のかを、読者に分かりやすく説明する土壌作りのためにも必須といえよう。また、これと関連して、データを出来る限り開示する⁴ことも大切となる。これは数字のデータであっても、コトバのデータであっても同じことであり、必要に応じて（個人情報などに配慮しながらではあるが）しっかりと提示していかなければならないであろう。さらに、特定の解釈が生み出されたプロセスについても、他者が納得できるように、証拠をあげながら、論理の筋を通して説明する必要がある。解釈が私的で、非論理的なものになっていては、公共性は担保できないのである。

4.2 批判可能性

公共性がある程度のレベルまで担保されてくると、批判という行為が可能となってくる。ここでいう批判とは、問題点を探し、あげつらうことではない。公開されたさまざまな情報を吟味しながら、知見や解釈を淘汰していくプロセスのことをさす。定義に曖昧な点はないか、手順に瑕疵はないか、対象が文脈（状況）に置かれているか、情報に欠損はないか、手順や解釈がなぞれるか、なぞった結果として、同じ知見や解釈にたどり着けるか、などを1つひとつ追いかけて精査することで、その研究の改善点が浮き彫りになっていく。改善点が多く、吟味に耐えられない場合は、この研究結果・知見を破棄し、新たに研究を起こして探求をやり直すことになる。問題点が少ない場合は、知見や解釈を順次蓄積し、体系化（理論・モデルの構築）に利用していく。なお、批判可能性を高めるためには、ど

ここに何の情報があるかが一目瞭然にわかるように、論文の書式を共有することも望まれる。APA (American Psychological Association) の提供している書式 (APA 形式) などは、その良い[・]ひな型の 1 例であろう。⁵

4.3 関心相関性

関心相関性とは、西條 (2007, 2008) の主唱する SCQRM の中心的概念であり、「研究者の関心・目的にしたがい、さまざまな選択をすること」をさす。この考え方によれば、たとえば、研究者の関心・目的が「外国語習得の達人の学習法」であるとするならば、その関心・目的にふさわしい参加者や研究方法の選択をおこなえば良いことになる。つまり、達人は少数しか存在していないことが想定されるので、参加者の数は自ずと少なくなるはずである。研究手法も、一般的な傾向を見ることが目的ではないので、質問紙などよりも、インタビューのような方法がより適当であるということが容易に判断できるようになる。また、参加者の数が少な過ぎる、あるいはインタビュー以外の方法があったのではないか、というような批判に対しては、(関心相関性の概念をもちいて) 研究者の関心・目的から判断すると、このような批判が的を射ていない、と反証することも容易となる。また、たとえば、別の研究者の関心・目的が「日本人中学生英語学習者と韓国人中学生英語学習者の学習方法の違い」であれば、日本・韓国それぞれの参加者は中学生に固定され、一般化が可能となるほど多くデータを集めなくてはならなくなり、方法もデータが集めやすい質問紙などの方がより適当であると判断できるようになる。加えて、1 人ひとりの「声」を聞いていないというような批判に対しても、その研究者の関心・目的から考えて、あまり核心を突いてない議論である、というように反論することが可能となる。

このように、関心相関性の考え方を導入すると、信念の対立を避け、異なるアプローチを関心・目的にしたがって共存させていく道筋が開けてくる。スコープの違いについても、同様の考え方で、吸収していくことが可能であるといわれている (西條, 2005)。ただし、関心相関性を主張するからには、研究者の関心・目的は論文内に明確に提示されておらねばならず、加えて選ばれたスコープや研究手法は、関心・目的に確かに適合していると読者が納得できるよう、それらの選択の理由が詳細に述べられていなければならない。

4.4 構造指向性

構造指向性とは、「研究から得られた知見や解釈を統合して理論 (= 構造・モデル) を構築し、これをもちいて目の前で生起している事象を理解したり、説明したり、将来起こりえる状況を予測したりできるよう、研究を指向すること」をさす。研究の成果を、それぞ

れ単体の知見や解釈の羅列としてとどめ置くのではなく、上述した吟味の過程を経て淘汰し、残ったものを関心や目的の共通性の観点から積み上げ、体系化する。この繰り返しを経て、より説明力や予想力の強い理論を構築して、飽和状態（＝新たな知見の追加が構造に変化をもたらさない状態）を目指していく。このような理論への指向性を持つことで、異なるアプローチを持つ研究でも、関心を共有しておれば（構造化のために）知見を相互に活用していく必然性が生まれ、さらに蓄積と継承という連続性を研究にもたらすことも可能となる。加えて、理論の適用範囲を拡張しようとする試みがおこなわれれば、関心や目的を拡げることに貢献していくことになり、分野の発展につながっていく。なお、理論の構築は、基礎研究と親和性が高い考え方ではあるが、実践研究でももちろん可能であり、実践を単なる報告に終わらせず積み上げていくためにも、また、理論的な背景をもって実践をおこなっていくためにも、構造指向性という考え方は、益々重要になるものと考えられる。

5. 実際の研究に反映させると

上記の4条件を、実際の研究プロセスに落とし込んでみると、どうなるであろうか。まず、研究を遂行するにあたり、本人の関心の範囲や目的を明確に述べるのが強く求められるであろう（関心相関性）。加えて、なぜそのような関心や目的を持つに至ったかをきちんと提示して、さしたる根拠もなく選んだのではないということ、および都合の良い事象を選んで恣意的に研究しているのではないということ、なども示していく必要が生じる（こうなると、関心や目的をどれだけ満たしたかが、その研究の成否を判断する主要な尺度となることも予想に難くない）。

上記と関係して、ここでは、いくら本人が関心をもって、その価値が他者から評価されないようなものであっても、研究する意義がなくなることも留意しておく必要がある。なぜならば、研究とは「個人内や仲間内で完結するような営み」ではなく、公共性があるものでなければいけないからである。そこで重要になるのが先行研究の精査である。これまでになされた研究を調べ、その不足部分を指摘し、自分の新しい研究は遂行する意義あるものなのだ、ということを他者にわかってもらえるように説得していくことが必要となる。こう考えると、先行研究のレビューは網羅的である必要はなく、むしろ自らの研究の意義や価値を示すように、意図を持っておこなわねばならないことがわかる。また、先行研究のレビューに加えて、研究の社会的な意義についても言及していくことができれば、より一層、説得力が増すものと考えられる。

方法を考える際には、なぜある特定の研究方法（そしてそれが依拠するアプローチ）を

採用したのか、その選択の理由を明確に示す必要が生じてくる（関心相関性）。また、参加者の情報や、彼らが置かれている文脈に関する情報もできるだけ詳しく示していくことが求められる（公共性）。これは、文脈が変わっても得られた知見が適用できるのか、あるいは文脈の影響により知見が異なるのかなどを検証するために重要な情報となる。さらに、調査実施者がどのようなスタンスで研究に臨んでいるかが、結果に影響を与える可能性があるため（Richards, 2011）、これらについても詳らかに述べて、批判可能性を担保しておかねばならない。なお、研究には現実との妥協が付きものである（つまり、理想の状態でデータを得ることはできない）が、妥協ポイントについても詳細に提示して、結果や解釈への影響の査定が可能になるようにしておく必要がある。

研究の結果や解釈を提示する際には、そこに至る過程を明確に示して、研究者本人以外でもそれが「なぞれる」ようにする必要がある（批判可能性）。また、研究の関心・目的から離れることなく、そこにすべてが集約されるように提示していくということも重要となる（関心相関性）。考察に関しては、結果や解釈にもとづき、その研究をおこなった意義が確認できるように提示していくことが肝要であろう。研究の結びには、その限界点や結果の及ぶ範囲について述べ、さらに、知見や解釈を蓄積して理論を構築するためには次に何を検証すればよいのか、またその検証のためにはどのような研究デザインが適当なのか、といったことについても言及する必要がある（構造指向性）。

上述したような内容は、実践・研究というスコープの違いや、量・質というアプローチの違いと関係なく、誰もが取り入れていけるものである。つまり、「公共性」「批判可能性」「関心相関性」「構造指向性」の4条件を意識し、実践するだけで、共約に向けた議論のための共通の土壌が生まれ、信念の対立を回避しながら SLA 研究を前進させていく可能性が生まれるのである。

6. おわりに

本論考の主眼は、研究を研究たらしめる原理・原則を確立し、研究のスコープの違い、さらには方法論のアプローチの違いというものを乗り越えて、SLA 研究を実質的に前進させていく道筋を模索すること、つまり SLA 研究における「共約可能性」を探ることにあった。本論では、まず、研究に公共性を持たせること、および批判可能性を担保することの重要性について論じた。そして、これらの前提条件のもと、研究者が自らの関心・目的にしたがい方法を選び、淘汰のプロセスを経て得られた知見を蓄積・継承し、やがて構造化していくことで、スコープやアプローチの違いを共約させて、研究を実質的に前進させていくことが可能であると論じた。

ものの見方（とらえ方）が異なれば、同じものを見ても同じ解釈・結論に達することができないのは事実であろう。しかし、ものの見方に過度にこだわるがあまりに、自分とは異なる見方を排除しようとしたり、優劣を付けようとしたり、時には揶揄しようとしたりすることは、あまりにも原理主義的であり、研究の本質を見失っているように思える。また根本仮説（注2参照）の違いをいくら論じ続けても、その性質上、SLA研究の実質的な進展につながることはまず望めない。大切なのは、SLA研究を前進させ、その知見を拡充することであり、違いを見つけ出して論難することではない。この点を共通理解とし、共約の枠組みを発展させ、SLA研究を実質的に進めていくことが、今、我々に強く望まれているのである。

注

1. ニュートンが12世紀の哲学者であるシャルトルのベルナール(Bernard of Chartres)のコトバを引用したとする説もある。
2. 検証が不可能な仮説を、西條(2008)は「根本仮説」と呼んでいる。
3. 代表的なものとしてソーカル事件がある。この事件は、1996年に米国の物理学者アラン・ソーカルが、ポストモダン派(反科学主義)の雑誌である *Social Text* (46/47, pp.217-252) に彼らの言説をまねて科学的实在論を批判する(つまり客観的な外界や普遍的な真実の存在を否定する)かのような論文を投稿し、これが掲載されたのちに、デタラメとこじつけだらけのパロディ論文であることを告白し、ポストモダン派の面目をつぶした事件のこと。この事件は、北米や欧州において、大きな科学論争を巻き起こした。詳しくは戸田山(2005)などを参照のこと。
4. ここでいうデータとは、元データ(raw data)すべてのことではなく、データの要約数値(平均値、標準偏差、効果量、相関行列など)やインタビュー重要部分の前後の文脈などをさす。なお、論文の紙幅の関係で掲載できない場合は、“... is available from the author upon request.”のように注記し、連絡先を明記する方法が通例である。最近では、ウェブページに詳細資料を掲載し、そのURLを表示することも増えている。
5. SLA研究の分野では、日本語での論文執筆に関して、このような共通書式(として認識されるもの)が存在していない。学会毎に書式が異なっている状況が続いているため、共通書式の確立に向けて関連諸学会の努力と協力が望まれる。

参考文献

- クーン、T. (1980). 『科学革命の構造』(中山 茂訳) 東京：みすず書房.
- Richards, K. (2011). Using micro-analysis in interviewer training: 'Continuers' and interviewer positioning. *Applied Linguistics*, 32, 95–112.
- 西條剛央 (2005). 『構造構成主義とは何か—次世代人間科学の原理』 京都：北大路書房.
- 西條剛央 (2007). 『ライブ講義—質的研究とは何か SCQRM ベーシック編』 東京：新曜社.
- 西條剛央 (2008). 『ライブ講義—質的研究とは何か SCQRM アドバンス編』 東京：新曜社.
- 白井恭弘 (2012). 『英語教師のための第二言語習得論入門』 東京：大修館書店.
- 竹内 理・水本 篤 (編著) (2014). 『外国語教育研究法ハンドブック—研究手法のより良い理解のために (改訂版)』 東京：松柏社.
- 戸田山和久 (2005). 『科学哲学の冒険—サイエンスの目的と方法をさぐる』 東京：日本放送出版協会.
- 全国英語教育学会 (編) (2014). 『英語教育学の今—理論と実践の統合—』 全国英語教育学会.